

第4章 ジェンダーの政治と大統領選挙 分極化の犠牲となった性暴力排除法案

著者	見市 建
権利	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2020
雑誌名	2019年インドネシアの選挙 深まる社会の分断と ジョコウィの再選
ページ	81-98
発行年	2020
章番号	第4章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00051878



ジェンダーの政治と大統領選挙

——分極化の犠牲となった性暴力排除法案——

見市 建

はじめに

本章は、2019年大統領選前に争点の1つとして浮上した性暴力排除法案（RUU PKS）に注目する。同法案は現行刑法では十分ではない、性暴力の被害者救済と性暴力の拡大防止を目的とする特別法である¹⁾。インドネシアにおけるこれまでのフェミニズム運動の発展をふまえた画期的な法案であった。2019年9月の会期末までに採択を見込んでいたが、予想に反して本会議での議決に持ち込めずに継続審議となった。本章では、性暴力法案の賛否をめぐる議論と法案が選挙前に争点化された過程に焦点を当てる。そしてなぜ性暴力排除法案の成立に失敗したのかを明らかにする。

インドネシアにおけるフェミニズム運動については、1998年の民主化以降により可視化され、研究も蓄積されつつある。フェミニズム運動は、異なる背景の組織が協力関係を築き、影響力を強めてきた。特にイスラーム組織との結びつきが重要である（Anwar 2018；Feillard 1997；Rinaldo 2013；Robinson 2006）。そして、ジェンダー関連の法整備を志向し、継続的に国政への働きかけを行って

1) 後述する「女性への暴力に反対する国家委員会」(Komnas Perempuan) が作成した法案の学術草稿は、現行刑法の問題を次のように説明している。「刑法では強姦のような性暴力は品位を損なう行為とみなされてきた。このようなカテゴリーは量刑を減らすだけでなく、性暴力は道徳的な問題に過ぎないという意見をもたらす。このことは多くの性暴力事件が法的手続きによらず、裁判所の外の和解で解決という帰結に至っている」(DPD, Komnas Perempuan and Forum Pengada Layanan 2016, 4)。

いる (Mutaqin 2018 ; Poerwandari, Munti and Viemilawati 2018)。

しかし、国内外でセンセーショナルな注目を集めた反ポルノグラフィ法 (2008年採択) を唯一の例外として (Allen 2007 ; Rozaki 2010 ; Sherlock 2008), ジェンダー関連法案の決定過程やフェミニズム運動の国政との関わりについてはその重要性に比して具体的な研究がほとんどなされていない。またイスラーム主義を背景に攻勢を強める反フェミニズム運動が注目を集めつつあるが、報道や短いウェブ記事に言及されている程度である (Kartika 2019)。

本章では、性暴力排除法案を推進したフェミニズム運動とともに、これに反対した反フェミニズム運動の論理と活動に着目する。そして両者の主張が、大統領選での支持をめぐって対立する2つの政党 (インドネシア連帯党と福祉正義党) に取り上げられたことで、法案が注目されるとともに、分極化の犠牲となったことを示す。反対派による攻撃は大統領選におけるジョコウィ陣営に対するネガティブキャンペーンとパラレルな関係にあり、このことが法案の成立を難しくした。

以下、まず性暴力排除法案の推進派のフェミニズム、反対派のイスラーム主義双方の社会運動の来歴を概観したうえで、その論理を明らかにする。そして法案が提起された2016年後半には、この法案が与野党間の競争とおおよそ関わりがなかったことを確認する。つぎに、2019年大統領選挙および総選挙における分極化状況のなかで、彼 (女) らの主張が政党に取り上げられ、争点化される過程を検討する。そして、2019年選挙の分極化のなかで性暴力排除法案採択が失敗した理由を示す。

1

性暴力排除法案と社会運動(1)

——フェミニズム運動の発展とその役割——

1-1. フェミニズム運動の発展

1998年以降のインドネシアのフェミニズム運動は、諸組織間の連帯を進め、協調関係の制度化を進めてきた。主要イスラーム組織におけるイスラミック・フェミニズムの発展は運動の裾野を広げてきた。性暴力排除法案の作成と国会への提起は、まさにそうした運動の発展の成果であった。本節ではまずフェミニズム運動がどのように政治的影響力を高めたのか、その組織的な背景を示しておく

い。つぎに、性暴力排除法案の論理を概観する。そして、国会に提出された2016年の状況から、当初は本法案が与野党の差異に関係なく進められたことを確認する。

インドネシアのフェミニズム運動の制度的な支柱となっているのは「女性への暴力に反対する国家委員会」(Komnas Perempuan : KP) である。KPは国家人権委員会 (Komnas Ham) と並ぶ国家の独立機関である。1998年5月のジャカルタ暴動において華人女性に対する性暴力が多発したことをきっかけに、フェミニズム活動家らがハビビ大統領に働きかけ、同年10月に設立されたものである。KPには、フェミニズムNGOの活動家に加え、イスラーム法学者(ウラマー)やイスラーム大学教員らが委員になっている。学者が活動家を兼ねるのも珍しくない。

これと前後して、主要イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー (NU) の宗教指導者や活動家によって複数のNGOが設立され、NUの青年女性部門でもイスラミック・フェミニズムが興隆した。イスラミック・フェミニズムとは、イスラームへの帰依を前提とし、イスラームの平等主義を拠りどころに、女性の解放とジェンダー間の公正を目指す運動を指す (Badran 2013, 119)²⁾。これは旧来からのいわゆる世俗のフェミニズム運動とは異なる社会的背景をもっていたが、次第に共闘体制が形成され、政治的影響力を発揮するようになった。

2005年には41団体が集まって女性支援立法活動ネットワーク (JKP3) が結成され、女性の権利保護を目的とした法整備を求めて国会や官庁へのロビー活動を行うようになった。このネットワークは、2007年の反人身売買法、2016年の障害者法の成立など、これまでも関連する複数の法案に関与してきた。反対の立場であった2008年の反ポルノグラフィ法でも、法案修正の方向性を示した (Poerwandari, Munti and Viemilawati 2018)。そして、ジェンダーに伴う問題の啓発や問題解決のための方策について、宗教的な理論武装を進めた³⁾。2009

2) ただし彼女らの活動のどこまでを指して、イスラミック・フェミニズムと呼ぶべきかについては留保したい。後述するように、反フェミニズム運動は、インドネシアで少なからぬ人々がもつ欧米からの輸入品としてのフェミニズムのイメージを利用して、フェミニズム運動への攻撃を加えている。また本章が検討する性暴力排除法案をめぐる賛否においては明確であった「イスラミック・フェミニズム vs. イスラーム主義の反フェミニズム」の構図を、末端の女性の生活や権利向上を目指す運動にそのまま当てはめることはできない。イスラミック・フェミニズムという名付けをめぐる問題については嶺崎 (2015, 19-21) を参照。

年には、「沈黙を破る：正義のために宗教が暴力被害女性たちの声を聞く」と題して、KPが主催し、2つのイスラーム組織（NU、ムハマディヤ）、プロテスタントとカトリック組織が、女性たちの被害状況とそれに対する宗教の立場をまとめた報告書を作成している⁴⁾。

こうしたネットワークが結集した1つの頂点として、2017年4月には、西ジャワのチレボンでインドネシア女性ウラマー会議（KUPI）の第1回大会が開催された。女性ウラマーの「世界初」の国際会議を謳ったKUPIは、海外からの招待客を含め780人あまりを集めた。そして常設のコンソーシアムとして、フェミニズムに関するセミナーや組織間のコミュニケーションの場を提供している。

KP、JKP3とKUPIは重なり合うネットワークであり、性暴力排除法案の提案と採択に向けた働きかけは、この人脈を通して行われた。主要な活動家たちは日常的にも緊密な連絡を取り合っており、国会や官庁における会合やセミナー、ロビー活動などの情報は、メッセージアプリのワッツアップで共有されている⁵⁾。

1-2. 性暴力排除法案の論理

本項では、性暴力排除法案の草案と法案賛成派へのインタビューおよび彼（女）らが作成した文書から、フェミニズム運動発展の成果としての法案の論理を検討したい。

性暴力排除法案は、フェミニズム活動家らが約4年かけて準備を進め、2016年に国会に提出された（DPD, Komnas Perempuan and Forum Pengada Layanan 2016, iv）。法案草稿第1条1項にある性暴力の定義を一読すれば、フェミニズム思想がよく反映されていることがわかる。

性暴力とは、権力関係および／あるいはジェンダー関係の考慮により、自由

3) ヌル・ロフィア（Nur Rofiah）へのインタビュー（2019年8月20日、ジャカルタ）。

4) この報告書はKPのウェブサイトからダウンロードすることができる。<https://www.komnasperempuan.go.id/read-news-memecah-kebisuan-agama-mendengar-suara-perempuan-korban-kekerasan-demi-keadilan>（2019年11月25日閲覧）。

5) KP副委員長（当時）ユニヤンティ・フザイファ（Yuniyanti Chuzaifah）へのインタビュー（2019年7月24日、ジャカルタ）。法律扶助協会・正義のためのインドネシア女性協会（LBH-APIK）のラトナ・バントラ・ムクティ（Ratna Bantra Mukti）へのインタビュー（2019年7月12日、ジャカルタ）。

な状況における同意ができない個人に対して、強制的に、個人の希望に反して、身体、性的嗜好および／あるいは再生産の機能に対し、貶め、侮辱し、攻撃するおよび／あるいはその他の行為により、身体的・心理的・性的な苦痛、経済的・社会的・文化的小および／政治的な損失を与えるものである（DPR 2016, 6）。

この条文は、性暴力の範囲を幅広く取り、また性行為についての同意の有無の判断基準として権力関係の存在を重視している。つまり、形式的な同意があっても権力関係によって事実上の強制がある可能性を想定している。被害者の損害についても心身の苦痛はもちろん、より多面的な目配りをしている。

性暴力はセクシャル・ハラスメント、性的搾取、強制避妊、強制墮胎、強姦、強制結婚、強制売春、性奴隷、性的拷問の9つのカテゴリーからなる⁶⁾。そして、法案の優先事項として、①被害者保護、②性暴力防止などの国家の義務、③障害者を含む女性被害者の経験を考慮した法的手続き、④被害者支援、⑤加害者の権利（養子縁組や立候補の権利）制限や加害者のリハビリテーション、⑥被害者に対する社会の否定的思考の変革や性暴力防止への社会の参加を定めている（JKP3 2019, 23-27）。被害者保護の充実と性暴力の予防を中心に据え、そのための国家の積極的な役割や社会の参加を求めているのである。

より広い社会の合意を得るための「矛」として、あるいは次節で述べる反フェミニズム運動の主張に対する「盾」として、性暴力排除法案の推進派は、クラーン（コーラン）とハディース（預言者ムハンマドの言行録）にもとづく明確な宗教的根拠を用意している。JKP3は、法案を支持すべき宗教的理由として、以下の3点をあげている（JKP3 2019, 14-15）。まず性暴力が人間に平等に与えられた立場を侵害する行為であることを指摘する。

性暴力排除法案の可決は国家にとって、創造主であるアッラーによって荣誉

6) ただし、このうち性的搾取、強制避妊、強制結婚、強制売春、性的拷問の5つが政府による法案の修正によって削除された。政府の説明では他の法律との重複が理由とのことである（Tirto.id 2017a）。しかしフェミニスト側は、後述するように、こうした修正は法案反対派によるロビーの影響だと疑っている。

を与えられた、人間としての国民の福利向上につながる。性暴力は人間の榮譽への裏切りである。なぜなら加害者の態度は人間性を欠いたオスあるいはメスであり、被害者は非人道的な扱いを受けるからである。

このような主張はクルアーンの引用によって、その宗教的根拠が示される。「そしてわれらは確かにアードムの子ら（人間）に榮譽を与えた。彼らを陸と海で運んだ。彼らには良いものを糧として恵み、われらが創造した者の多くに対して特別に彼らを優遇した」(クルアーン17章70節)。この一節は、人間が家畜や野獣などの他の被造物より神に優遇された特別な存在であることを示している⁷⁾。性暴力はこうした神に与えられた榮譽に反する行為だということである。

性暴力は不正の顕れである⁸⁾。性暴力排除法によって、不正の加害者および被害者になることを禁止する預言者ムハンマドの教えを実行することになる。

ハディースの引用から、加害者もまた助けが必要な存在であることが示される。

アナス・イブン・マーリクは、次のように伝えている——預言者ムハンマドはこう話された「不正な行いをする、不正に扱われた兄弟を助けなさい」。預言者の教友は聞いた「預言者よ、不正に扱われた者なら助けます。しかし不正な行いをする人はどのように助けることができるのですか？」彼は答えられた「彼が不正を働くのを抑制あるいは禁止させなさい、そうすればあなたは実際に彼を助けたことになるだろう」(プハーリー、ムスリムのハディース)。

最後に指導者の義務として、性暴力排除法案の採択を求め、やはりハディースが引用される。

7) クルアーンについては、中田 (2014) を参照しつつ資料にあるインドネシア語対訳のニュアンスを踏まえて訳出した。同節の解釈についても中田 (2014, 318) に依拠した。

8) 不正 (kezaliman) は、クルアーンにあるアラビア語のズルム (zulm) を語源とする。正義、公正 (アドル, 'adl) の対義語である。ズルムについては小杉 (2002) を参照。

性暴力排除法案の採択は、指導者としての政府と国会議員が大衆を不公正から守る義務を果たすことになる。

「指導者は地上におけるアッラーの影である。他の人間から抑圧された人々を守らなくてはならない。もし彼が正義を行うなら、報酬を与えられ民は感謝するだろう。反対に不正を働くなら、確かに罪の代償があり民は苦しむだろう」(アブドゥラ・ビン・ウマルによるイブン・マージャのハディース)。

以上のように、クルアーンやハディースにみられる、天賦の人権や平等主義を根拠に、不公正さの最たるものである性暴力の禁止、より公正な社会を実現するための個人や国家の義務として、性暴力排除法案を位置づけているのである。

1-3. 性暴力排除法案の提出と当時の政治状況

性暴力排除法案は、2016年1月に国会の優先法案 (Prolegnas Prioritas) の1つに加えられた。そして10月に議員立法として、闘争民主党 (PDIP)、民族覚醒党 (PKB)、国民信託党 (PAN) の3党が国会に法律草案を提起した。また、KPが中心となり作成された、法案のたたき台となる学術草案 (Naskah Akademik) も、同月に地方代表議会 (DPD) を通して国会に提出されている。法案を提案した3党は当時連立与党に加わっていたが、特に与党側による法案という位置づけではなかった。

というのも、2014年大統領選挙でジョコウィの対立候補プラボウォを支持したPANは、選挙後に連立に加わったものの、すでに政権から距離を置いていた。特に法案が提出されたのは、2017年2月に迫っていたジャカルタ州知事選をめぐって、与野党対決の構図が決定的になった時期である (第2章および第7章参照)。州知事選では、PANは同じく政権から距離を取っていたスシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領の民主主義者党と組んで候補者を擁立した。しかし、PANは同選挙で唯一女性候補を立てたことから、選挙キャンペーンの一環として党首自ら性暴力排除法案の推進をアピールしている (Indopos.co.id 2016)⁹⁾。

9) なおPANは、2019年2月には法案提起者であったことを否定し、2019年9月の会期末には反対の立場を明確にした。

またDPD議員として、法案への支持をメディアに訴えかけたファヒラ・イドリス (Fahira Fahmi Idris) は、ジョコウィ政権に批判的な人物である。後述する野党の福祉正義党 (PKS) 系のウェブメディアは、ファヒラ・イドリスの性暴力排除法案を推進する主張を特に否定的なコメントなく掲載している (Dakwatuna.com 2016)。なにより、プラボウォの姪でグリンドラ党国会議員のラハユ・サラサティ・ジョヨハディクスモ (Rahayu Saraswati Djojohadikusumo) が国会の担当委員会メンバーとして一貫して法案を推進し、マスメディアでも積極的に発言した。

以上のように、国会に提起された2016年当時の性暴力排除法案は、国政における与野党の対立構造とは関係なかったのである。

2

性暴力排除法案と社会運動(2)

——反フェミニズム運動の台頭——

2-1. イスラーム主義、ナショナリズムと反フェミニズム

本節では、反フェミニズム運動として頭角を現している家族愛連合 (AILA) に注目して、性暴力排除法案反対派の背景と論理を検討する。次節で示すように、反対派の社会運動による主張は2019年選挙を前にした分極化のなかで政党に取り上げられ、ジョコウィに対するネガティブキャンペーンの論理とシンクロし、法案阻止に「成功」することになる。

国会での優先法案に加えられた2016年前半当初から、性暴力排除法案に一貫して反対してきたのが、AILAである。AILAは前述の学術草案を批判し、メディアに対するアピールや政党や官僚機構へのロビーを開始している。フェミニズム活動家らによれば、AILAの影響によって法案の文言が密かに修正されていることもたびたびあるという¹⁰⁾。AILAは2019年1月には5万人を目標に、オンラインの法案反対署名を始め、メディアで話題にもなった¹¹⁾。

AILAの母体であるイスラーム思想・文明研究所 (INSISTS) は、「科学のイス

10) ラトナ・バントラ・ムクティへのインタビュー (2019年7月12日, ジャカルタ)。

11) 2019年12月1日現在まで5万にはわずかに届いていない。他方、2015年に始まった法案成立を求めるオンライン署名は30万人弱を集めている。

ラーム化」を掲げるマレーシアのイスラーム思想・文明国際研究所 (ISTAC) の卒業生らによって2003年に設立された。2013年に結成されたAILAの主要メンバーはINSISTSの女性研究員らによって構成されており、複数の大学教員を含む知識人の運動である。政党活動や大衆動員を行う他のイスラーム主義組織とは一線を画している。また「連合」の名の通り、草の根の女性組織に活動拠点をもつメンバーもいる。

INSISTSはイスラーム思想のプレゼンスを高め、イスラームの知的伝統に基づいて、現代の諸問題にも取り組むことを掲げている。世俗化やキリスト教化、リベラル思想の浸透を西洋からの「思想的侵略」とみなして警告を発している。またインドネシアの多数派であり正統だとされるスンナ派の本流から外れるシーア派やアフマディヤなど少数派への敵対を特徴とする (Bachtiar 2017)。AILAは、イスラームの規範にもとづく家族や性道德の保守を謳い、特に姦通(婚姻外の性交)や同性愛の禁止など、国家による性のコントロール強化を目指している。2016年には刑法の3条項の改正を求めて、憲法裁判所に司法審査を提起したことでより広く知られるようになった。

AILAのメンバーによれば、フェミニズムは性秩序が崩壊した欧米社会の思想であり、インドネシアの文化や国家原則 (パンチャシラ) とは相容れない。たとえば、フェミニズムのスローガンである「私の身体は私のもの」(My body is mine) が攻撃対象になっている。人間の身体は「神のもの」であり、「私のもの」だというフェミニズムの考え方は西洋の個人主義に毒されている。そして、こうした思考は不道德な姦通や妊娠中絶、さらにはLGBTを許容することになるというのである¹²⁾。男女には別々の役割が与えられているとの考え方をとる彼(女)らにとっては、「過剰なジェンダー公正」は宗教的規範に反する危険性を高める。そして、西洋的な個人主義を持ち込むことで家族、ゆくゆくは国家や社会の秩序を破壊するとの警告が発せられる¹³⁾。彼(女)らにとって、LGBTの存在はまさに性秩序の崩壊そのものであり、西洋から持ち込まれる退廃的で破壊的な文化と

12) 近年国際的なLGBT運動の台頭により、インドネシアでもLGBTの権利運動が活性化するようになった。しかし2016年以降、モラルパニックともいべきLGBT叩きが蔓延している (岡本 2016)。

13) AILA幹部へのインタビュー (2019年7月23日, ジャカルタ)。AILAが出版した単行本『ジェンダー公正の幻想』の第1章も参照 (Kania 2018)。

みなされる。

彼（女）らの主張には宗教だけでなく、巧みにナショナリズムの論理が組み入れられている。つまりイスラームの規範とともに、東洋としてのインドネシアの文化や国家が西洋と対比的に提示されている。そして「西洋に蔓延する不道徳」をインドネシアに持ち込もうとする勢力との闘争を展開しているのである。

刑法の司法審査でAILAが問題視したのは、姦通罪（284条）、強姦罪（285条）、成人から同性の子供への性的虐待の禁止（292条）である。その目的は、現行刑法をイスラーム刑法に近づけることである。そして処罰対象を広げ、未婚の男女の性交や同性愛への規制を強める意図であった。現行刑法の姦通罪では、既婚者間あるいは既婚者と未婚者間との性交のみが違法とされている。AILAは、イスラーム刑法の一般的な理解と同様に、未婚者間の性交や同棲も姦通（ズィナー）とみなすことを求めた¹⁴⁾。強姦罪では同性間および女性による男性の強姦も含めること、292条はその対象を拡大して同性愛を処罰すべきであるとした（Tirto. id 2017b）。

その背景には、「性道徳の荒廃」への危惧がある。「東洋の価値観、社会的文化的価値観、そして宗教的価値観」にもとづき、そうした社会の悪影響からインドネシアの民族と家族を守る、というのがAILAの主張の骨子である¹⁵⁾。憲法裁判所はAILAの訴えを却下したが、9人中4人の判事が却下に反対した。後述のように刑法改正は国会でも準備されており、2019年9月の会期末に大きな争点として急浮上した。

2-2. 性暴力排除法案反対の論理

性暴力排除法案への反対にも同様の論理が用いられている。前述の法案反対署名には、その理由として以下のような点が列記されている。第1に、相思相愛であれば暴力とみなされないので婚姻外の性交（姦通）に法的根拠を与える可能性

14) 刑法にある姦通（perzinaan）はアラビア語のズィナー（zina）を語源とするインドネシア語が使用されている。Zinaもインドネシアで一般的に定着した言葉である。ズィナーについては森(2002)を参照。

15) AILA Indonesia Media, "Kunjungan AILA Indonesia ke Mahkamah Konstitusi." 2016年7月28日アップロード (<https://www.youtube.com/watch?v=0VVGvmXgSYA>)。)

がある。この主張は法案が姦通の禁止を規定していないことを問題視していると思われる。第2に性的嗜好への攻撃も性暴力（セクシャル・ハラスメント）であるとの定義によれば、たとえばLGBTを批判しただけで犯罪とみなされる。結果としてLGBTの行動を助長させる。第3に、売春や中絶が自身の意思でなされている限り規制されないの、これらの行為を正当化する可能性がある。第4に、法案にある強姦や性奴隷などの定義が「リベラル」で多義的である。ここでの「リベラル」とは、個人主義的で、家族の単位、既存の家父長主義的および男性優位な秩序を軽視する考え方として、否定的に用いられている。法案にある性暴力の定義を適用すれば、夫婦間の性交が強姦とみなされるようなケースが頻発しうる。したがって、第5に本来許容される（ハラール）性関係が、強制を伴うとみなされて犯罪化される（Sahabat Muda AILA Indonesia 2019）¹⁶⁾。AILAは法案の代替として、「性暴力」排除という法案の名称を「性犯罪」(kejahatan seksual) 排除に変更することも主張している。kejahatanには宗教上の罪も含まれており、姦通をより広く規制することを意図している。つまりは性暴力の被害者救済よりも、宗教的な性道徳の徹底を優先しているのである。

実際には、恋愛関係に関わらず性暴力は犯罪と規定されており、また売春や中絶は別の法律で規制されている。つまりAILAによる批判にはあからさまな論理の飛躍があり、他の法律の存在も考慮に入れていない。

しかし、刑法の司法審査にみたように、国家エリートでもAILAの主張に賛同する人々は少なくない。AILAが2017年に出版した単行本『ジェンダー公正の幻想』も国家ザカート（喜捨）管理局（BAZNAS）の支援を受けている。そして、次節以降にみるように、2019年の大統領選における分極化状況は性暴力排除法案の阻止を目指したAILAにとって有利に働いたのである。

16) AILA幹部へのインタビューにもとづいて、補足説明を加えている（2019年7月23日、ジャカルタ）。

3-1. インドネシア連帯党による争点化

性暴力排除法案は、形式的には前述のように、当時連立与党にあった3政党によって国会に提出された議員立法である。しかし、これらの3政党も党として一致した見解は打ち出せず、法案成立には尽力しなかった。法案を推進したのは、与野党および所属委員会を超えた個別の女性議員たちであった。彼女らは社会運動と連絡を取りながら、本会議への提起に向けて協力をした。

そうしたなか、2019年総選挙キャンペーンで性暴力排除法案を争点化したのが、「オープンで進歩的 (Progresif), それが私たち!」というスローガンを掲げたインドネシア連帯党 (PSI) である。PSIは2019年総選挙への参加のために2014年に結成された新党である。キリスト教徒で華人かつ女性のグレース・ナタリー (Grace Natalie) が党首である。中央執行部は9人中6人が女性、地方支部の指導者や候補者も4割以上が女性で、その多くが20, 30歳代だった¹⁷⁾。人権NGO活動家らが執行部に入り、また公募した立候補者の選抜に関わった。二大イスラーム組織のNUとムハマディヤの若手活動家も党幹部となっている。

PSIは、地方自治体におけるイスラーム法令制定や重婚 (一夫多妻) 制度への反対、そして性暴力排除法案の早期成立を掲げた。これまで既存政党が避けてきたイスラームの解釈と人権が衝突しうる事柄を正面から取り上げたのである。PSIは党のウェブサイトやソーシャルメディアでこの主張を前面に出した¹⁸⁾。PSIは大統領選におけるジョコウィへの支持を明確にしており、ジェンダー政策を取り上げることで批判の槍玉に挙げたのは、プラボウォ側に付いたイスラーム主義勢力である。なかでも共通する社会的背景をもつPKSを攻撃した (たとえば Detik.com 2019bを参照)。

こうしたことから、PSIはプラボウォ陣営の総攻撃 (反撃) にあった。「PSIは

17) PSIのウェブサイト (<https://caleg.psi.id/>) 参照。PSI女性部門ダラ・ナスティオン (Dara Nasution) へのインタビュー (2019年7月10日, ジャカルタ)。

18) たとえば、グレース・ナタリーの演説を参照 (“Beda Kami - PSI - degan partai lain” <https://www.youtube.com/watch?v=sqwHJwgPcBo>)。

LGBTの権利を尊重する」という偽のポスターも作成されて、ジャカルタの路上に掲げられ、ソーシャルメディアでも拡散した。同時に性暴力排除法案についても、反対派の主張を裏付ける偽の条文が出回るなど、格好の標的になった。PSIや性暴力排除法案への攻撃は、ジョコウィを「反イスラーム」であると印象づけようとするプラボウォ側戦略と一致していた。

2019年選挙においてPSIの戦略は成功したとはいえない。むしろ「ジョコウィ＝リベラル＝反イスラーム」という印象や、性暴力排除法案への反発を強めてしまった側面は否定できない。PSIの得票は2%弱、代表阻止条項の壁に阻まれ、国会での議席獲得はならなかった。ただ、PSIは末端組織の脆弱さにもかかわらず、ジャカルタなど大都市部では既存政党と肩を並べる支持を集め、地方議会に一定の勢力を送りこんだ。またジェンダー問題を争点化し、メディアの注目を集めたことで賛成派を掘り起こすことにも貢献したはずである¹⁹⁾。性暴力排除法案は2019年9月会期末の国会では時間切れで採択されなかったものの、後述するように分極化を超えた学生運動が法案への賛意を示すようになった。

3-2. 福祉正義党による法案への反対

PKSは性暴力排除法案に対して、唯一明確に反対を唱えた政党である。PKSは漸進的な社会と国家のイスラーム化を目指すイスラーム主義政党であり、PSIとは同じ都市部の中間層を支持基盤とし、高学歴者が多いが、宗教観やジェンダー観は対極にある。またPKSはこれまでもAILAと同様に、西洋文化の悪影響とイスラームの規範にもとづく家族の保守を強調してきており、そのイスラーム主義イデオロギーから性暴力排除法案への反対は当然の帰結のように思える。最も厳格なイスラーム法解釈を取るワッハーブ主義の影響を受けた党幹部も少なくない。

19) 第2期ジョコウィ政権では、人権活動家として定評のあるスルヤ・チャンドラ (Surya Tjandra) が農地・空間計画副大臣 (国家土地庁副長官兼任) になった。第4党となったジャカルタ州議会ではアニス・パスウェグダ知事を批判する野党の急先鋒として存在感を示している。全国の地方議会で70議席を獲得しており、地方での成果が2024年総選挙への試金石になるだろう。(PSI幹事長ラジャ・ジュリ・アントニ [Raja Juli Antoni], ダラ・ナスティオンへのインタビュー, 2019年7月10日, ジャカルタ)。他方、PSIはジョコウィ政権に無批判で、スポンサーには旧来のエリート政治家やタバコ企業の御曹司があり、寡頭制支配の一部にすぎないとの厳しい評価もある (Mudhoffirm 2018)。確かに経済権力と政治の結びつきといった分野に関してはPSIに大きな期待はできない。ただ党としてジェンダー問題を提起するなど、他党と一線を画した側面も評価されてしかるべきだろう。

LGBTへの警戒や規制についても発言してきた。

しかしPKSが性暴力排除法案への反対を党として明確にしたのは、選挙が近づいた2019年1月頃になってからである。2月7日には国会PKS会派長のジャズリ・ジュワイニが反対の理由をメディアに説明している (Detik.com 2019a)²⁰⁾。その内容を要約すると、第1に、家庭内の性暴力に言及している同法の成立が、家族の秩序を破壊し、姦通を助長するとの主張である。第2に、LGBTの権利擁護につながるという懸念である。第3に、法案の起草者がジェンダー公正を求めるフェミニストであり、こうした「西洋的」な考え方がイスラームはもちろん、インドネシアの国家原則 (パンチャシラ) や「東洋の思想」にも反するというものである。これらの論理は上にみたAILAとおおよそ共通しているといえるだろう。そして同じく、法案の名称も「性暴力」を「性犯罪」に変更すべきだとの主張を行っている²¹⁾。

PKSは末端まで最も組織化された党組織をもち、大規模な「デジタル・ボランティア部隊」の存在も認めている (Suara.com 2019)。大統領選におけるプラボウォ陣営からのソーシャルメディア上の攻撃にはPKSが大きな役割を果たしたとみられている (第3章参照)。ジョコウィは「反イスラーム」の「共産黨員」で、再選されると「LGBTの合法化」や「モスクの礼拝を呼びかける拡声器の使用禁止」がなされるといったフェイクニュースが流された。こうした攻撃の一環として、性暴力排除法案も「性の解放」や「LGBTの合法化」というフェイクニュースとともに、ジョコウィへの攻撃に利用された。

性暴力排除法案は以上のような大統領選の分極化に巻き込まれることによって、2019年9月の国会会期末までの採択の可能性が次第に遠のいていった。ジョコ

20) 翌日にはPKSのウェブサイトの記事が転載されている。

21) AILAは党として対話に応じた唯一の政党であるとPKSを評価している。ただし、PKSの主要女性政治家はAILAの意見に必ずしも同意しているわけではなく、密かに性暴力排除法案に賛成する者もいるという (Kartika 2019)。なお、Kartika (2019) では、AILAがPKSを通じて議席を獲得し影響力を拡大させる意図があると分析しているが、筆者は事実誤認であると考ええる。たしかに過去にAILA幹部のヌルル・ヒダヤティ (Nurul Hidayati) がPKSから国会議員に立候補したことがあり、2019年総選挙ではジャカルタ州議会にAILAメンバーのスリ・ビラ・チャンドラ (Sri Vira Chandra) が立候補して当選している。しかしヌルル・ヒダヤティが立候補したのは2004年の一度のみであり、スリ・ビラ・チャンドラが立候補したのはAILAでの活動を停止した後だという。(ヌルル・ヒダヤティらAILAメンバーへのインタビュー、2019年7月23日、ジャカルタ)。

ウィ陣営はこの法律を推進することで「反イスラーム」の烙印を押されることを恐れ、プラボウォ陣営の政党や政治家はこの構図を壊すような行動を取りにくくなったのである。

■ おわりに

——性暴力排除法案の帰結——

2019年9月の会期末の国会は大きく混乱した。国会は、汚職撲滅委員会（KPK）の権限を縮小する法改正を強行し、また刑法の姦通の定義を大幅に拡大する改正案を可決しようとした。後者は性暴力排除法案と関連するテーマであるが、性暴力排除法案のようにソーシャルメディアを巻き込んだ賛否をめぐる議論はほとんどなされていなかった。他にも問題のある複数の法案が駆け込みで採決される運びとなった。世論を欺くような国会の横暴に対しては、批判が高まり、学生を中心とした大規模なデモが起こった（第7章参照）。他方、性暴力排除法案は動きが鈍かった。上位法である刑法の改正を待つべきであるとの理由から、PANは性暴力排除法案の反対に回った（Antaranews.com 2019）。与党連合も法案成立のためのイニシアティブを取らなかった。学生たちは性暴力排除法案の成立も求めたが手遅れで、法案は採決に至らなかった。法案は継続審議となったが、すぐに成立する可能性は低く、フェミニスト活動家や推進派の女性議員たちの失望は深かった²²⁾。

フェミニズム運動は、異なる背景の組織が協力関係を深め、強力なロビー団体へと成長した。そしてジェンダー公正を促す法律の制定に成功してきた。性暴力排除法案の作成と国会への提起はその大きな成果だった。2019年7月に筆者が主要なフェミニスト活動家らにインタビューした際には、彼女らは総じて法案成立に楽観的だった²³⁾。しかし法案反対派であるイスラーム主義勢力の抵抗とフェイクニュースも使ったキャンペーンは、法案成立へのボディーブローとなった。

22) 性暴力排除法案は、2019年10月開会の国会で一度は2020年の優先法案リストに入ったが、コロナ禍による国会の機能縮小を理由に2020年7月にリストから外された。

23) ラトナ・バントラ・ムクティ（2019年7月12日）、ユニヤンティ・フザイファ（2019年7月24日、ジャカルタ）へのインタビュー。

イスラーム主義運動は、一般のムスリムの道徳心に巧みに訴えかけ、彼らは法案を「反イスラーム」的なものであると印象づけた。このことが国会や政府の不作為を招いた。大統領選挙でプラボウォを支持した政党や政治家にも法案への賛成者はいたが、最終段階で積極的に法案を推進する政党はなかった。2019年選挙における分極化の状況は、法案に反対するイスラーム主義側に有利に働いたといえるだろう。

ただ、性暴力排除法案とともに、イスラーム主義者が望んだ刑法改正案も葬られたことも付言しておかなければならない。刑法改正案が定める姦通罪は、夫婦以外の性交をすべて含むものであり、未婚の男女や同性愛者間の性交も罰することができるものであった。刑法改正の阻止は学生たちの主要な要求の1つであり、本会議における審議は停止された。学生の抗議運動は多様な要素を含んでいたが、おおむね大統領選までの分極化を乗り越えて、政治エリートに対する異議申し立てが行われた (Warburton 2019)²⁴⁾。土壇場で登場した学生たちが、政治競争のあり方を変えるゲームチェンジャーとなったのだった。

[参考文献]

〈日本語文献〉

岡本正明 2016.「インドネシアにおけるLGBT運動の活性化からモラル・パニックへ」『インドネシア ニュースレター』92 (8月): 19-36.

小杉泰 2002.「ズルム」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店, 547.

中田考監修 2014.『日亜対訳クルアーン』作品社.

嶺崎寛子 2015.『イスラーム復興とジェンダー——現代エジプト社会を生きる女性たち』昭和堂.

森伸生 2002.「ズイナー」大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』岩波書店, 524.

〈外国語文献〉

Allen, Pam 2007. “Challenging Diversity?: Indonesia’s Anti-Pornography Bill.” *Asian Studies Review* 31 (2): 101-115.

24) 外国メディアの報道は姦通罪の適用範囲拡大への抗議に注目したが、実際にはKPK法改正の他、治安機関の政治的な役割拡大への反対などの要求も含まれていた (Heriyanto 2019)。性道徳のコントロール強化が政治エリートの横暴とみなされたことは、現代インドネシアのセクシャリティとイスラームについて考えるうえで重要なヒントを提供している。この点については別稿に改めたい。

- Anwar, Etin 2018. *A Genealogy of Islamic Feminism: Pattern and Change in Indonesia*. Abingdon and New York: Routledge.
- Bachtiar, Tiara Anwar 2017. *Pertarungan Pemikiran Islam di Indonesia: Kritik-kritik Terhadap Islam Liberal dari H.M. Rasjidi Sampai INSIST*. Jakarta: Pusutaka Al-Kautsar.
- Badran, Margot 2013. "Political Islam and Gender." In *The Oxford Handbook of Islam and Politics*, edited by J. L. Esposito and E. E. Shahin. New York: Oxford University Press. 112-123.
- DPD (Dewan Perwakilan Daerah), Komnas Perempuan and Forum Pengada Layanan 2016. "Naskah Akademik Rancangan Undang-Undang Republik Indonesia tentang Penghapusan Kekerasan Seksual."
- DPR (Dewan Perwakilan Rakyat) 2016. "Draft per 12 Oktober 2016 Rancangan Undang-undang Republik Indonesia Nomor... Tahun... tentang Penghapusan Kekerasan Seksual."
- Feillard, Andr e 1997. "Indonesia's Emerging Muslim Feminism: Women Leaders on Equality, Inheritance and Other Gender Issues." *Studia Islamika* 4(1): 83-111.
- Heriyanto, Devina 2019. "No, Indonesian Students Are Not Taking to the Streets Only to Fight Sex Ban." *The Jakarta Post*, 27 September 2019 (<https://www.thejakartapost.com/community/2019/09/27/no-indonesian-students-not-taking-to-streets-only-to-fight-sex-ban.html>).
- JKP3 2019. *Mengapa DPR dan Pemerintah harus segera membahas dan mengesahkan RUU Penghapusan Kekerasan Seksual Vol.1-3*.
- Kania, Dinar Dewi. 2018 "Isu Gender: Sejarah dan Perkembangannya." In *Delusi Kesetaraan Gender: Tinjauan Kritis Konsep Gender*, by Dinar Dewi Kania et.al. Jakarta: Yayasan AILA Indonesia.
- Kartika, Dyah Ayu 2019. "An Anti-feminist Wave in Indonesia's Election?" *New Mandala* 14 April 2019 (<https://www.newmandala.org/an-anti-feminist-wave-in-indonesias-election/>).
- Mudhoffirm, Abdil Mughis 2018. "New Millennial Party Rebrands Indonesia's Predatory Politics." *East Asia Forum* (<http://www.eastasiaforum.org/2018/06/20/new-millennial-party-rebrands-indonesias-predatory-politics/>).
- Mutaqin, Zezen Zaenal 2018. "Culture, Islamic Feminism, and the Quest for Legal Reform in Indonesia." *Asian Journal of Women's Studies* 24(4): 423-445.
- Poerwandari, Elizabeth Kristi, Ratna Batara Munti and Jackie Viemilawati 2018. "Pro-women's Policy Advocacy Movements in Indonesia: Struggles and Reflections." *Asian Journal of Women's Studies* 24(4): 489-509.
- Rinaldo, Rachel 2013. *Mobilizing Piety: Islam and Feminism in Indonesia*. New York: Oxford University Press.
- Robinson, Kathryn 2006. "Islamic Influence on Indonesian Feminism." *Social Analysis* 50(1): 171-177.
- Rozaki, Abdur 2010. "The Pornography Law and the Politics of Sexuality." In *Islam in Contention: Rethinking Islam and State in Indonesia*, edited by Atsushi Ota, Masaaki Okamoto and Ahmad Suaedy. Jakarta, Kyoto and Taipei: Wahid Institute-CSEAS-CAPAS. 122-127.
- Sahabat Muda AILA Indonesia 2019. "Petisi Penolakan RUU Penghapusan Kekerasan Seksual (RUU P-KS)." (<https://www.change.org/p/ketua-dan-para-wakil-ketua-dpr-ri-petisi-penolakan-ruu-penghapusan-kekerasan-seksual-ruu-p-ks>).

- Saiful Mujani Reseach & Consulting (SMRC) 2018. “Kontroversi Publik tentang LGBT di Indonesia: Hasil Survei Nasional SMRC 2016-2017.” Jakarta: SMRC, 25 January 2018 (<https://www.slideshare.net/saidimanahmad/rilis-survei-smrc-pandangan-publik-nasional-tentang-lgbt-20162017>).
- Sherlock, Stephen 2008. “Parties and Decision-making in the Indonesian Parliament: A Case Study of RUU APP, the Anti-Pornography Bill.” *Australian Journal of Asian Law* 10(2): 159-160.
- Warburton, Eve 2019. “Indonesia’s Pro-democracy Protests Cut Across Deep Political Cleavages.” *New Mandala* (<https://www.newmandala.org/indonesias-pro-democracy-protests/>).

〈ニュース・ウェブサイト〉

- Antaraneews.com 2019. “PAN: Pengesahan RUU PKS Perlu Ditunda.” 18 September 2019 (<https://www.antaraneews.com/berita/1069178/pan-pengesahan-ruu-pks-perlu-ditunda>).
- Dakwatuna.com 2016. “UU PKS untuk Menghapus Tindak Kekerasan Seksual.” 10 June 2016 (<https://www.dakwatuna.com/2016/06/10/80877/uu-pks-menghapus-tindak-kekerasan-seksual/#axzz64pOQG00>).
- Detik.com 2019a. “Ini Sederet Alasan F-PKS Tolak RUU Penghapusan Kekerasan Seksual.” 17 February 2019 (<https://news.detik.com/berita/d-4417286/ini-sederet-alasan-f-pks-tolak-ruu-penghapusan-kekerasan-seksual>).
- 2019b. “PSI vs PKS Haram Koalisi.” 9 April 2019 (<https://news.detik.com/berita/d-4503739/psi-vs-pks-haram-koalisi>).
- Indopos.co.id 2016. “PAN Diskusikan RUU PKS, Ini Intinya.” 21 December 2016 (<https://indopos.co.id/read/2016/12/21/79510/pan-diskusikan-ruu-pks-ini-intinya/>).
- PKS 2019. “Janji Politik PKS, RUU Perlindungan Ulama, Tokoh Agama dan Simbol Agama.” 13 January 2019 (<http://pks.id/content/janji-politik-pks-ruu-perlindungan-ulama-tokoh-agama-dan-simbol-agama>).
- Suara.com 2019. “Singgung Buzzer Bayaran, Mardani Banggakan 2 Juta Relawan Digital PKS.” 8 October 2019 (<https://www.suara.com/news/2019/10/08/200504/singgung-buzzer-bayaran-mardani-banggakan-2-juta-relawan-digital-pks>).
- Tirto.id 2017a. “RUU PKS: Dijinakkan Pemerintah, Lamban di DPR.” 24 November 2017 (<https://tirto.id/ruu-pks-dijinakkan-pemerintah-lamban-di-dpr-cAzn>).
- 2017b. “MUI Pertanyakan Putusan MK yang Tolak Kriminalisasi LGBT.” 15 December 2017 (<https://tirto.id/mui-pertanyakan-putusan-mk-yang-tolak-kriminalisasi-lgbt-cBMh>).



本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>